

平成17年度 事務事業評価表					
〔様式1〕					
記入年月日	平成17年4月22日			記入者	内線 2772
部 名	保健福祉部	課 名	地域福祉課	課長名	梅沢 道雄
事務事業名	人権啓発推進事業				
予算上の事務事業名	人権啓発推進費				
1 総合計画における位置づけ	施策コード			18210	
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政 策 名	第8章 国際平和と人権が尊重される社会を実現します				
基本施策名	第2節 人権尊重のまちづくり				事業開始年度
施 策 名	第1施策 総合的な人権施策の推進				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	相模原市人権施策推進指針		「人権尊重のまちづくり」を実現することを目的に相模原市が今後実施すべき人権施策についての基本理念を明らかにし人権分野における具体的な方向性を示す		
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分 研修・講座 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
人権・同和問題について、市職員として理解と認識をふかめるため運動団体主催研修会等へ参加することにより人権意識の啓発を図る。				・市職員	
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
・神奈川人権センター、横浜国際人権センター等の主催事業への参加。					
6 関連・類似事業や他市の状況					
・他自治体も同様な取り組み状況である。他市と比較すると参加者数においては毎回同等以上の参加を上げている。					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	754	732	820	700	700
一般財源	754	732	820	700	700
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	100	100	100	100	100
事業コスト合計(a)	854	832	920	800	800
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	人権・同和団体主催事業への職員参加状況			対象名称(単位)	参加者数(人)
年 度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	854	832	920	800	800
対象数	353	354	350	350	350
単位あたり経費(円)	2,419	2,350	2,629	2,286	2,286
前年度比		0.97	1.12	0.87	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	参加人数（人）		指標式と指標の説明 職員定数*8%		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	353.0	354.0	350.0		
目標	329.0	325.0	320.0	320.0	320.0
目標達成度	1.07	1.09	1.09		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	人権・同和団体事業職員参加数		指標式と指標の説明 参加者数（人）/職員定数*1000		
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度（目標）
実績	85.8	87.1	87.6		
目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
目標達成度	107.3	108.9	109.5		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[	]：良好な状態を維持する事業			
	[	]：概ね良好な状況である事業			
	[	]：見直しを行う必要がある事業			
	[	]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		現在既に、民間組織（NGO等）で事業が開催されており、適正な経費で研修効果が確保されている。また事業への参加率についても一定の率を維持しており職員教育の目的を果たしている。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 遠隔地で開催される事業については、多くの職員が参加することは困難であるため、参加した職員の研修内容を多くの職員に伝達するシステムの可能性を検討する。			14 課題として認識されたこと できるだけ多くの職員に参加の機会を提供するために、業務に関連する部署を中心に参加対象者の拡大を図る。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			